

河南町脱炭素ロードマップ（概要版）

（令和 6 年 6 月）

1 ロードマップ策定の背景及び目的

国では、2020 年 10 月に 2050 年までに二酸化炭素などの温室効果ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを表明しました。

本町においても、2022 年 3 月に、将来にわたり持続可能な循環型社会、脱炭素社会を形成するため、2050 年を目途に町内の二酸化炭素等の温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを旨とする「ゼロカーボンシティ」を実現するための取組について、住民や事業者と一体となって推進することを宣言しました。

本町の全域でカーボンニュートラルの実現を目指すためには、住民一人ひとりの意識の向上や行動変容が必用であり、そのためには、住民・事業者・議会・行政等のあらゆる主体が連携・協働し、一体となって取組を推進していく必要があります。

そこで、町が実施している事務・事業における温室効果ガス排出量の削減に引き続き取り組むとともに、住民や事業者等へ取組を波及させていくため、温室効果ガス削減目標や目標達成のために推進すべき施策を掲げる「河南町脱炭素ロードマップ」を策定します。

「河南町脱炭素ロードマップ」は、本町において排出される二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を 2050 年に実質ゼロにすることを旨とするための道筋を示すものです。

◎カーボンニュートラルとは・・・

カーボンニュートラル(=ゼロカーボン)は、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量と植林、森林管理などによる吸収量を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることです。カーボンニュートラルの達成のためには、温室効果ガス排出量の削減、森林などの吸収作用の保全・強化をする必要があります。

2 河南町の地域特性

<土地利用>

本町の土地利用状況の割合を見ると、森林が 47.6%で最も高く、次いで農用地が 17.5%となっています。

<産業>

事業所の従業者規模別の割合を見ると、1～4 人の事業所が 64.3%で最も高くなっています。

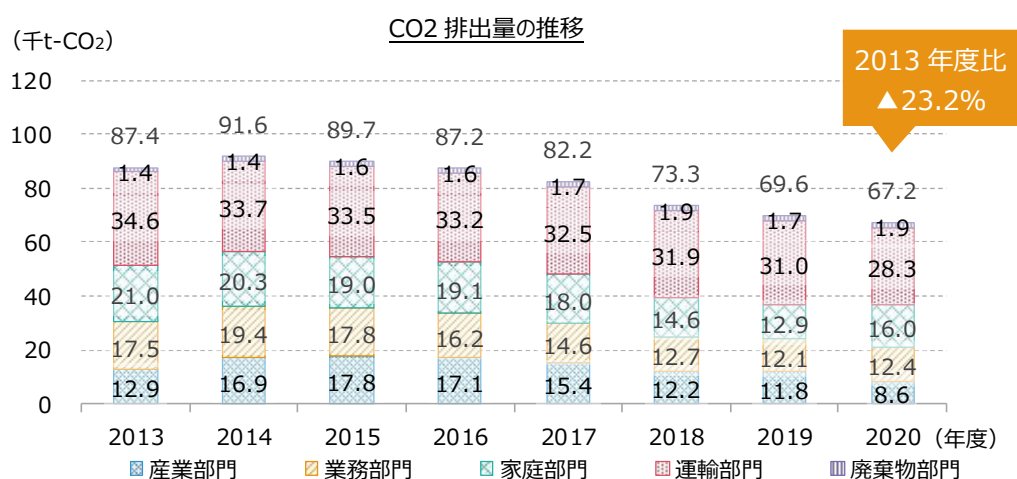
<住宅>

本町の住宅は一戸建が約 8 割を占めています。

3 二酸化炭素（CO2）排出状況

本町における CO2 排出量は、基準年度である 2013 年度の 87.4 千 t-CO2 から概ね減少傾向で推移しています。2020 年度には、67.2 千 t-CO2 であり、2013 年度比で 23.2%減少しています。

部門別に見ると、廃棄物部門では 2013 年度比で増加しているものの、その他の部門（産業部門、業務部門、家庭部門、運輸部門）では 2013 年度比で減少しています。



4 再生可能エネルギー導入実績及び導入ポテンシャル

本町における再生可能エネルギー導入ポテンシャルは、電気では太陽光発電、熱では地中熱利用が高くなっています。なお、太陽光発電の建物系では戸建住宅・工場等、土地系では耕地の導入ポテンシャルが高くなっていることから、住宅・工場等の屋根や土地への導入が期待されます。

区分（電気）		導入ポテンシャル（MW）	年間発電量（MWh/年）
太陽光発電	建物系	67.4	88,377.5
	土地系	71.2	93,129.3
	小計	138.7	181,506.9
風力発電		20.8	44,633.8
合計		159.5	226,140.6

区分（熱）	年間発熱量（GJ/年）
太陽熱利用	188,672.8
地中熱利用	917,706.3
合計	1,106,379.1

再生可能エネルギー導入ポテンシャル（上表：電気、下表：熱） 資料：再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）

5 ゼロカーボンシティの実現に向けた課題

（１）省エネルギー対策の促進

- 日常生活や事業活動における省エネルギー行動を徹底していく必要があります。
- 電気自動車や充電インフラの普及を促進していく必要があります。

（２）再生可能エネルギーの導入拡大

- 太陽光発電システムの導入や再生可能エネルギーへの切り替えを促進する必要があります。

（３）循環型社会への転換

- ごみの減量化を図るとともに、循環型社会への転換を推進していく必要があります。

（４）自然環境保全の推進

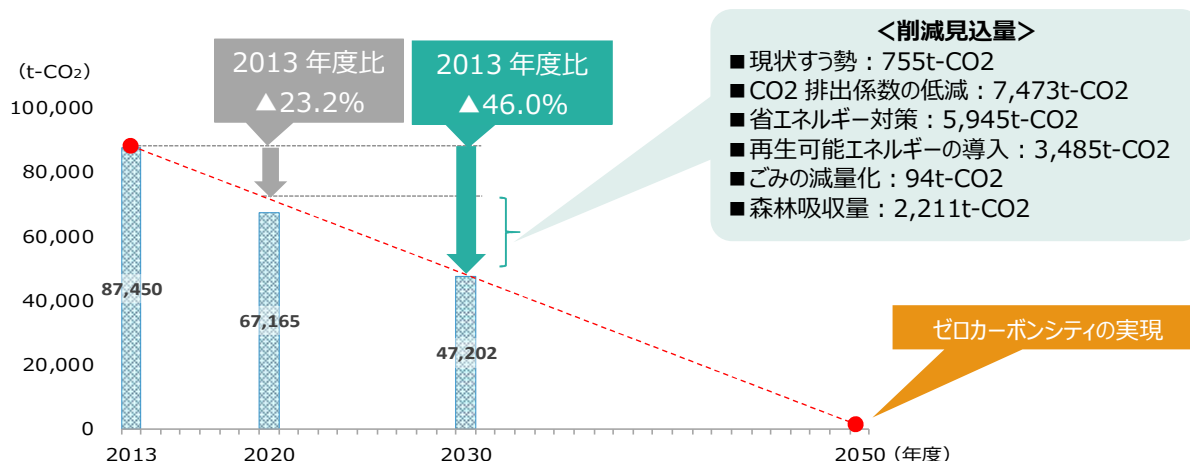
- 木材の需要拡大や森林吸収量の維持・増加などを促進していく必要があります。

（５）環境学習・環境教育の推進

- 気候変動問題などの環境教育、啓発活動に取り組んでいく必要があります。

6 CO2 削減目標

国では2021年10月に閣議決定した「地球温暖化対策計画」において、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた中期目標を「2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す」としていることから、ゼロカーボンシティを表明している本町としても、国と同等の削減目標を設定します。



2030年度に2013年度比で温室効果ガス排出量 **46%削減**

2050年度に**ゼロカーボンシティの実現**

7 ゼロカーボンシティの実現に向けた対策

(1) 省エネルギー対策の促進

- 脱炭素型ライフスタイルやビジネススタイルへの転換を図ります。
- 環境に配慮した自動車利用を促進します。
- 省エネ住宅や省エネ建築物の普及促進を図ります。
- 次世代自動車や充電インフラの普及促進を図ります。

(2) 再生可能エネルギーの導入拡大

- 太陽光発電システムの導入や地域と共生した太陽光発電事業を促進します。

(3) 循環型社会への転換

- ごみをできるだけ出さないライフスタイルへの転換などを推進します。

(4) 自然環境保全の推進

- 木材の需要拡大、木材産業の活性化を図るとともに、森林吸収量の維持、増加を促進します。

(5) 環境学習・環境教育の推進

- セミナー、イベントなどの開催を通じて、住民一人ひとりの行動変容を促進します。

8 住民・事業者等に求められる取組

省エネルギー対策の徹底

- 冷暖房温度の適正管理やこまめな消灯等、日常生活で省エネルギー行動を実践しましょう。
- クールビズやウォームビズを実践しましょう。
- 家電や設備・機器を更新する際には、省エネルギー性能の高い製品を選択しましょう。
- 住宅や工場等を新築・改築する際には、ZEH や ZEB を選択するなど、省エネルギー化の推進に努めましょう。
- 自動車の利用を控え、徒歩や自転車、公共交通機関を利用して移動しましょう。



再生可能エネルギーの導入拡大

- 住宅や工場等に太陽光発電システム等の再生可能エネルギー設備の導入を検討しましょう。
- 電力を自家消費するとともに、災害時でも電力を使用できるよう住宅や事業所等に蓄電池の導入を検討しましょう。
- 再生可能エネルギーで発電された電力への切り替えを検討しましょう。



循環型社会への転換

- 生ごみの水切り等によって、ごみの減量に努めましょう。
- 食材の食べきりや使いきりを心がけて、食品ロスをなくしましょう。
- 買い物には、マイバッグを持参してレジ袋の購入を控えましょう。
- 資源物の店頭回収や地域での資源集団回収活動に協力しましょう。



自環境保全の推進

- 住宅等を新築、改築する際には本町を含む南河内で伐採された木材の「おさか河内材」を利用するなど、木材の利用に関する理解を深めましょう。



環境学習・環境教育の推進

- セミナーやイベント等に参加し、地球温暖化問題に関する知識を深めましょう。
- 従業員への環境教育を実施し、地球温暖化問題への意識の向上に努めましょう。
- 地球温暖化問題に関する情報を収集し、日常生活や事業活動における取組の実践に役立てましょう。

